

里親等委託率に対して効果的な里親支援体制の検討

—児童相談所および主管課へのアンケート調査結果から—

○ 同志社大学大学院 高橋順一 (8413)

野口啓示 (福山市立大学・2736), 福田公教 (関西大学・4184) 石田慎二 (帝塚山大学・4185)

千賀則史 (名古屋大学・9143), 山本真知子 (大妻女子大学・8241), 小池由佳 (新潟県立大学・2735)

木内さくら (大阪水上隣保館乳児院・8074), 石田賀奈子 (立命館大学・6061) 伊藤嘉余子 (大阪府立大学・3930)

キーワード: 里親, 里親等委託率, 相関分析

1. 研究目的

子どもの健全育成を図るための里親制度は、特に2002年の大幅な改正以降、2008年の里親支援機関の創設、2011年の里親委託ガイドラインの策定、「社会的養護の課題と将来像」における里親等委託率30%以上という目標の明示などを契機として、その量や質の拡充が進んできている。しかし、未だ里親等委託率の全国平均は16.5% (2014年度末) と低く、10%未満の自治体も多い (厚生労働省 2016)。里親支援体制に関しても自治体や施設ごとの格差が指摘されている (平田ら 2012; 2014)。里親委託推進の取り組みに関する調査研究 (全国里親委託等推進委員会 2013; 2015; 2016) が報告されているが、どのような里親支援体制が、里親等委託率に寄与しているかを統計学的に検討することも求められる。そこで本研究は、効果的な里親支援の全国的な実施に資する一定の指針を得るために、里親等委託率に対して効果的な里親支援体制を明らかにすることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査対象は、①全国の児童相談所 227 か所、②47 都道府県および 20 政令指定都市の児童福祉主管課里親支援担当部署 67 か所とし、郵送法によるアンケート調査を実施した。

調査内容は、①児童相談所においては、里親等委託率などの基本情報、職員数、里親支援事業の実施状況 (里親関連事業の常勤専任職員の配置状況、里親委託等推進員の配置状況、研修機会、マニュアル整備、里親委託推進委員会の設置状況、里親支援専門相談員の配置状況など) および、里親支援関連事業の現状 71 項目等、②主管課では、里親等委託率などの基本情報、里親支援事業の実施状況 (里親関連事業の常勤専任職員の配置状況、里親支援専門相談員の配置状況など) および、里親支援関連事業の現状 33 項目等とした。

調査期間は2016年11月18日から2017年1月10日までの約2か月間であった。①児童相談所 159 か所 (回収率 70.0%)、②主管課 46 か所 (回収率 68.7%) から回答を得た。

統計解析では、今後の里親支援事業に活用するための実践的で幅広い知見を得るため、シンプルな統計手法を採用し、里親支援関連事業の現状と里親等委託率との相関分析 (スピアマンの順位相関係数) ならびに、児童相談所の職員数と里親支援事業の実施状況とのクロス集計 ( $\chi^2$  乗検定, 2x2 表ではイエーツの連続性修正, 期待度数 5 未満のセルがある場合はフィッシャーの正確確率検定を用いた) を行った。

### 3. 倫理的配慮

本研究は大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科設置の倫理審査委員会の承認を得て実施した。具体的には、匿名化した上でのデータ処理、調査結果の公表の際に地域や個人名等が特定されない配慮などを行った。

### 4. 研究結果

里親等委託率などの基本情報は、厚生労働省が発表している数値と同様の傾向であった。

①児童相談所においては、里親支援関連事業の現状の項目と里親等委託率との間で、有意な正の相関関係がみられたのは、「里親を開拓するためのホームページを作成している ( $r=0.219$ )」のみであった。

児童相談所の職員数とのクロス集計では、「児童相談所への常勤職員で里親関連事業の専任職員の配置の有無」「児童相談所およびその管轄内への里親委託等推進員の配置の有無」「里親関連事業を担当する職員に対する研修の機会の有無」「里親関連事業を担当する職員の業務マニュアルの整備の有無」「所轄地域における外部委託による里親支援機関事業の実施の有無」「里親委託推進委員会の設置の有無」「所轄地域における里親支援専門相談員の配置の有無」に有意な関係性が示された。

②主管課においては、里親支援関連事業の現状の項目と里親等委託率との間で、有意な正の相関関係がみられたのは、「児童相談所の里親関連事業を実施する担当者の専任数を確保する ( $r=0.372$ )」「行政の縦割りによって里親関連事業の実施や里親への支援が分断しないようにする ( $r=0.323$ )」「里親がレスパイトケアを利用しやすいような仕組みをつくっている ( $r=0.444$ )」「養子縁組への支援を推進している ( $r=0.307$ )」であった。

### 5. 考察

相関関係のある項目は少なく、里親支援関連事業の充実が里親等委託率に直結する段階にはいたっていないと考えられた。ただし、ホームページ作成や、専任数の確保、行政の縦割りの解消、里親のレスパイト、養子縁組支援などは里親等委託率と関係していた。これらを重視しながら、里親支援体制全体の整備を進めることが有効であろう。また、職員数の少ない児童相談所では里親支援体制の整備等に限界があることも統計学的に確認された。十分な職員数の確保が喫緊の課題であると推察される。地域特性を考慮した調査や分析、里親支援体制の質の評価が今後の課題である。

謝辞

本研究は平成 28 年度厚生労働省「子ども・子育て支援推進調査研究事業」課題番号 1「里親支援にかかる効果的な実践に関する調査研究事業」(代表：伊藤嘉余子)の成果の一部をまとめたものである。調査研究にご協力賜りました関係諸氏に深謝いたします。